

平成 1 5 年度

財 務 諸 表  
( 一 般 勘 定 )

平成 1 6 年 1 2 月 9 日  
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

## 目 次

．貸借対照表	．．．．．	1
．損益計算書	．．．．．	2
．キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	3
．行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	4
．利益の処分に関する書類	．．．．．	5
．注記事項		
1．重要な会計方針	．．．．．	6
2．重要な債務負担行為	．．．．．	7
3．重要な後発事象	．．．．．	7

# 貸借対照表

(平成16年3月31日)

<一般勘定>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		1,223,695,794	
研究業務未収金		372,487,325	
前払費用		1,883,035	
未収金		1,618,919	
未収消費税等		23,422,502	
その他の流動資産		1,788,524	
流動資産合計		1,624,896,099	1,624,896,099
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,380,684,374		
減価償却累計額	620,034,760	3,760,649,614	
構築物	588,245,497		
減価償却累計額	119,569,647	468,675,850	
機械及び装置	5,719,202,781		
減価償却累計額	1,439,189,526	4,280,013,255	
車両運搬具	11,484,540		
減価償却累計額	5,118,032	6,366,508	
工具器具備品	305,002,746		
減価償却累計額	220,901,086	84,101,660	
土地		15,821,900,000	
建設仮勘定		26,334,000	
有形固定資産合計		24,448,040,887	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		43,065,216	
電話加入権		3,363,360	
無形固定資産合計		46,428,576	
3 投資その他の資産			
預託金		2,332,000	
長期前払費用		1,882,337	
その他の資産合計		4,214,337	
固定資産合計		24,498,683,800	24,498,683,800
資産合計			26,123,579,899
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		665,769,475	
預り寄付金		1,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		531,480,750	
研究業務未払金		75,227,383	
未払金		100,021,861	
未払費用		42,664,806	
預り金		18,517,992	
流動負債合計		1,434,682,267	1,434,682,267
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	167,315,327		
資産見返寄付金	13,065,795		
資産見返物品受贈額	146,200,998		
建設仮勘定見返施設費	26,334,000	352,916,120	
長期借入金		1,062,960,000	
固定負債合計		1,415,876,120	1,415,876,120
負債合計			2,850,558,387
資本の部			
資本金			
政府出資金		24,457,368,067	
資本金合計		24,457,368,067	24,457,368,067
資本剰余金			
資本剰余金		193,169,707	
損益外減価償却累計額( )		2,108,507,756	
資本剰余金合計		1,915,338,049	1,915,338,049
利益剰余金			
研究開発及び研究基盤整備積立金		23,264,090	
積立金		637,277,057	
当期末処分利益		70,450,347	
(うち当期総利益)		(70,450,347)	
利益剰余金合計		730,991,494	730,991,494
資本合計			23,273,021,512
負債資本合計			26,123,579,899

(注) 役職員の退職給付の見積額

1,148,840,788

**損 益 計 算 書**  
(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	1,172,227,175		
業務委託費	1,019,883,114		
賃借料	25,038,108		
減価償却費	69,672,913		
保守・修繕費	14,823,161		
水道光熱費	67,616,271		
旅費交通費	46,541,976		
消耗品費	107,459,955		
その他研究業務費	102,545,412	2,625,808,085	
一般管理費			
人件費	290,627,225		
管理委託費	168,312,683		
減価償却費	21,425,753		
水道光熱費	16,862,797		
図書印刷費	15,065,440		
消耗品費	16,399,025		
その他一般管理費	89,151,700	617,844,623	
財務費用			
支払利息	78,192	78,192	
雑損		2,318,414	
経常費用合計			3,246,049,314
経常収益			
運営費交付金収益		2,051,518,321	
事業収益			
知的所有権収入	65,865,954		
技術指導等収入	1,493,500		
その他事業収入	4,470,000	71,829,454	
受託収入			
政府受託研究収入	965,254,610		
その他受託研究収入	67,353,449	1,032,608,059	
寄附金収益		2,300,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	22,805,734		
資産見返物品受贈額戻入	65,371,244		
資産見返寄附金戻入	482,342	88,659,320	
財務収益			
受取利息	232,468	232,468	
雑益			
財産賃貸収入	40,941,402		
その他雑益	28,410,637	69,352,039	
経常収益合計			3,316,499,661
経常利益			70,450,347
当期純利益			70,450,347
目的積立金取崩額			-
当期総利益			70,450,347

# キャッシュ・フロー計算書

(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	917,133,951
人件費支出	1,466,635,304
科学研究費補助金預り金支出	35,318,578
消費税等の支払額	33,770,440
その他の業務支出	707,887,412
運営費交付金収入	2,107,538,000
受託収入	926,159,826
知的所有権収入	62,388,357
財産賃貸収入	41,675,113
技術指導等収入	1,493,500
寄附金収入	3,300,000
科学研究費補助金預り金収入	35,318,578
その他事業収入	4,470,000
その他の収入	276,617
小計	21,874,306
利息の受取額	52,450
利息の支払額	78,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,848,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,070,062,585
無形固定資産の取得による支出	16,521,750
預託金の支払による支出	639,000
施設費による収入	261,334,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,889,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
無利子借入金による収入	627,375,000
リース債務の返済による支出	4,831,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,543,392
資金増加額	181,497,379
資金期首残高	804,952,646
資金期末残高	623,455,267

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,223,695,794
定期預金	600,240,527
資金期末残高	623,455,267

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

< 一般勘定 >

(単位：円)

<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
研究業務費	2,625,808,085		
一般管理費	617,844,623		
財務費用	78,192		
雑損	2,318,414	3,246,049,314	
<hr/>			
(控除)			
知的所有権収入	65,865,954		
技術指導等収入	1,493,500		
財産賃貸収入	40,941,402		
その他事業収入	4,470,000		
受託研究収入	1,032,608,059		
寄附金収益	2,300,000		
資産見返寄附金戻入	482,342		
財務収益	232,468		
その他	28,410,637	1,176,804,362	2,069,244,952
<hr/>			
損益外減価償却費相当額			797,380,125
損益外減価償却相当額	525,724,836		
損益外固定資産除却相当額	271,655,289		
<hr/>			
引当外退職給付増加見積額			18,132,982
<b>機会費用</b>			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	571,266,323		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	319,709,419		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	17,930,546		908,906,288
<hr/>			
行政サービス実施コスト			<u><u>3,793,664,347</u></u>

## 利益の処分に関する書類

（平成16年12月9日）

< 一般勘定 >

（単位：円）

当期末処分利益			70,450,347
当期総利益		70,450,347	
利益処分量			
積立金		39,134,042	
独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣の 承認を受けようとする額			
研究開発及び研究基盤整備積立金	31,316,305	31,316,305	70,450,347
積立金振替額			196,153,247

積立金振替額は、正規の財務諸表としての利益処分に関する書類が独立行政法人会計基準の改訂により従来の法人全体に係るものから勘定別に移行したことに伴い、勘定別に積立金を分解するものです。

## ・注 記 事 項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

#### (2) 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。



## 2. 重要な債務負担行為

件名	契約の相手方	契約済額	平成16年度 支出予定額	備考
流速計検定実験施設改修工事	三井造船(株)	39,501,000	39,501,000	

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。